

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

| | | |
|--------|---------|-----------------------------|
| 今月の読み物 | ■ 2、3 面 | ASEAN と太平洋・インド洋構想と日本の選択 (上) |
| | ■ 4、5 面 | 第 2 回常任理事会 |
| | ■ 6 面 | ロシアの侵略許さず世界平和を守れの声を大きく |
| | ■ 6 面 | 列島 AALA |
| | ■ 8 面 | わたしと AALA |

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2022 年 8 月 1 日 No.745

南米コロンビア大統領選で ペトロ氏が勝利



(左) グスタボ・ペトロ氏
(右) フランシア・マルケス・ミナ氏

アメリカの橋頭堡に初の左派政権誕生へ

南米コロンビアの大統領選挙 (6 月 19 日) で、中道左派の選挙連合「歴史協定」のグスタボ・ペトロ候補が、対立候補の不動産富豪で右派のエルナンデス候補を破って勝利 (得票率 50.5%)。副大統領には、アフリカ系の女性弁護士で環境保護活動家、フランシア・マルケス・ミナさんが選出されました。アメリカによる中南米支配の橋頭堡といわれ、独立以来 214 年にわたって白人の親米派よる右派・寡頭政治が続いてきた同国での史上初の左派政権の誕生は、政治革新をもとめる中南米の力強い潮流を際立たせる結果になりました。

母体となった「歴史協定」は、コロナ禍で顕著になった格差と貧困、生活苦の改善をもとめる人びとの抗議運動が大きな広がりを見せるなか、ペトロ氏の「人道コロンビア」や「民主主義の核」「コロンビア共産党」「愛国同盟」など左派・中道左派政党を中心に昨年結成されました。その後、ことしの議会選挙、大統領選挙にむけた候補者を選ぶ予備選挙を重ね、環境保護運動や女性、アフリカ系や先住民系の少数民族、青年の運動団体に参加の輪を広げました。

副大統領候補にシングル・マザーでマイノリティ

の代表的活動家ともいえるフランシアさんを選んだ (3 月) ことで、女性や青年、黒人、暴力の犠牲者たちなどからの期待が広がりました。「歴史協定」は選挙戦で、暴力と差別の克服、「排除された少数派や貧困層」のための政治をかかげ、富裕層への増税による社会保障の拡充、教育の無償化などを訴えました。これにより第一回得票 850 万 (40%) から 280 万票も増やして勝利しました。

結果について「コロンビアだけでなく、ラテンアメリカにとって、新自由主義から脱却し連帯と平和の精神で公正な社会の実現を願う世界中の人びとにとっての勝利」(メキシコ紙ホルナーダ) と評価されています。ただコロンビアでは、勝利したとはいえ、与党は議会で過半数を制していません、また麻薬組織や寡頭勢力の非正規武装勢力など、革新を阻む構造は生き残ったままで、革新政策の実行には多くのハードルが予想されています。

歴代政権は親米路線をとり、麻薬対策の名目で国内に 7 つの米軍基地をおき、NATO の準加盟国にもなっています。ペトロ氏は、米国との関係見直しや前政権が対立していた隣国ベネズエラとの関係改善を掲げており、期待が高まっています。

日本 AALA は安倍元首相の国葬に反対します



世界一美しいとされるタージ・マハル (1985年インド北部アーグラで鈴木撮影)

ASEAN インド太平洋構想と 日本の選択

(上) ASEANとインドが平和地帯づくりに協力

ジャーナリスト 鈴木勝比古

双方が ASEAN 中心性と 包摂性支持を確認

ASEAN (東南アジア諸国連合) とインドが、対話パートナー関係確立 (1992年) 30周年を記念する外相会議を6月16、17の両日、ニューデリーで開催しました。双方は太平洋とインド洋をまたぐ平和地帯構想を互いに支持し合い、協力し合うことを確認しました。ASEAN 諸国は両大洋に位置する国々であり、インドはインド洋の中心に位置する国です。双方がこの広大な平和地帯の構築で一致し、ASEAN 中心性といかなる国も排除しない包摂性と多国間主義を堅持することで一致したことはきわめて重要です。

共同声明はまず、「東南アジアとインドの千年にわたる文明と文化の結びつきに着目」しつつ、「30年間に及ぶ対話関係の里程標」にも言及し、双方が「この地域の平和・安定・繁栄への関与を促進する幅広い基盤にもとづく協力関係をいっそう深化させることを再確認する」としています。東南アジアとインドの交流は千年の時を超えて続いてきました。古くはインドから仏教やヒンドゥー教が東南アジアに伝来しました。インドネシアという呼称は19世紀から西欧の学者が地理的な呼び方として使用し、「インド (人)」と「島々

(ギリシャ語でネソス)」を合成した言葉です。「インド (人) の島々」を意味します。1945年8月17日のスカルノ大統領による独立宣言で「インドネシア」が正式な国名となりました。

中世にはイスラム教がインド亜大陸とインドネシア、マレーシア、タイ南部、フィリピン (ミンダナオ島) に伝播されました。東南アジアへのイスラム教の伝播はアラビア商人が交易しつつ平和的に広めたと伝えられます。この地域の「千年にわたる」交流とは、欧米列強の武力による植民地化と略奪の歴史とは一線を画す、基本的には交易と文明交流の歴史であり、インドとパキスタンの対立も英国の分断支配の歴史がその根源にはあります。

インドには 非同盟運動の伝統

私は赤旗ハノイ特派員の任期中から任期終了後も、たびたびインドと東南アジアを取材しました。東南アジア各国にはインド由来の上座部仏教やヒンドゥー教の遺跡、今日も使われているお寺や神殿がたくさんあります。有名な寺院を私が訪問した順にあげれば、まずカンボジアのアンコール・ワット (建築時はヒンドゥー教寺院、その後、改修して上座部仏教



南インド・ケーララ州の指定カースト部落の子どもたち (1987年鈴木撮影) ケーララ州はインド共産党 (マルクス主義) (CPI-M) が現在も議会の最大与党。CPI-Mのピナライ・ビジャヤン州首相が2期目。これまでCPI-Mとインド国民会議派がほぼ交互に政権を担ってきた

寺院)、ついでインドのタージ・マハル (イスラム建築墓廟)、そしてインドネシアのボロブドゥール (大乘仏教遺跡) となります。それぞれ宗教と民族の粋を集めたすばらしい建築物です。

インドのニューデリーに赤旗支局がなかった時期であり、インドの有力な政党の指導者から「アジアの端のハノイにいないで、中心に位置するニューデリーに来なさい」と言われました。インドは英国の植民地となる以前は各藩王国が割拠し、国家意識は希薄でした。現在も「国家意識」より、「インドを中心とする世界観」の方が優勢だと私は考えます。インドは独立 (1947年) 後、長期にわたり非同盟運動の中心的な役割を果たしてきました。1983年3月の第7回非同盟首脳会議を取材しましたが、ネルー首相の娘のインディ



ラ・ガンジーが会議を主宰し（翌84年10月に暗殺）、会議の報道官を務めたインド外務省高官は機知に富んだジョークで各国記者たちを魅了していました。

1979年にカンボジアでポル・ポト政権が倒れ、ヘン・サムリン政権が出来た時、国連制裁でカンボジアは孤立し、財政難に苦しんでいました。当時、インドはいち早く同政権を承認しカンボジアの多くの青年たちを留学生として受け入れ、英語教育をおこないました。当時、私のカンボジア取材を助けてくれた青年たちの多くは、インドで英語を学んだ青年でした。戦争で傷つき、破壊されたアンコール・ワットの修復に真っ先に乗り出したのもインドでした。

第7回非同盟首脳会議の取材を終え、日本 AA の岡倉古志郎さんから依頼された非同盟首脳会議の諸文書を日本に送ったのち、一緒に会議取材した同僚の坂口明・ロンドン特派員とともに、インド共産党(マルクス主義)のジョティ・バス首相が率いる西ベンガル州革新政権取材しました。その後、私は自身初めての東南アジア取材のためにバンコクに飛びました。タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピンの4カ国を4週間かけて取材しました。各国とも「共産ゲリラ」対策の反共法が施行されていたため取材は困難でしたが、シンガポールのゴム園で早朝からゴム液採取作業をするインドのタミル人女性労働者の姿に、東南アジアとインドとの近さを感じましたし、東南アジアの外貨交換所の多くはインド人の経営

です。フィリピンはマルコス政権の末期でした。まだ米軍がスービック海軍基地とクラーク空軍基地を使用していましたが、9年後には在比米軍基地は撤去され、私のフィリピン訪問から4カ月後には反政府指導者ベニグノ・アキノ氏が帰国直後にマニラ国際空港で暗殺され、それを機に立ち上がった民衆の大運動でマルコス政権は崩壊に向かいました（ピープルパワー）。

私はインドと東南アジアという互いに隣接しながら、異なる文化と異なる風土・習慣を持つ国々で対応に困ったこともあり、メンタルでは東南アジアになじみ、インドでは少し緊張させられました。欧米とは違う、アジアの文化と生活に懐かしさを感じることも多々ありました。政府要人、大学の研究者から社会活動家、市民らはみな開放的でした。インド、東南アジアともに「気候は暑い、人は暖かく、食べ物がおいしい」というのが今も変わらない実感です。

米国参加で意見が分かれても ASEAN・WAY で解消

2005年4月にインドネシアのジャカルタとバンドンで開催したアジア・アフリカ会議50周年記念式典でインドネシアのユドヨノ大統領は「太平洋からインド洋にまたがる架け橋をつくり、アジアとアフリカを結ぼう」と呼びかけました。この呼びかけは50年前のバンドン会議を彷彿とさせる呼びかけでした。

同年末に迫った東アジア首



インドネシア・アチェの州都バンダアチエでラマダーン(断食月)明けに歩道でスイーツを売る女性たち。私たちの車に元気よく手を振った (1999年12月鈴木撮影)

脳会議 (EAS) 創立の際は、ASEAN+ 日中韓3カ国に参加を限ることを主張するマレーシアと、幅広く包摂的に参加を呼び掛けるインドネシアとの意見の相違があり、東南アジア各国の研究者間でも違いがありました。とりわけ米国のEAS参加については、マレーシアやタイの研究者の多くが「米国への依存が強まる」と警戒を表しましたが、ベトナムのルオン・トゥイ・ズオン・ベトナム外務省附属東南アジア研究センター所長は「ASEANのコンセンサスが必要」としながら、「米国がこの地域の協力に参加することを支持する」と述べました (2005年10月5日のインタビュー)。米国に勝利したベトナムの「自信の表れか?」とも思いました。今日ではASEAN10カ国と日韓中米露印やオセアニア2カ国を含む18カ国がEASに参加しています。当時のASEAN内部の意見の違いは、「ASEAN中心性」を維持し、同時に域外国を幅広く受け入れる「包摂性」も堅持するASEAN・WAYで解消され、コンセンサス(全会一致)に到達したのだと思います。

東アジア首脳会議 (EAS) 議長国に 第8次署名活動強化を確認

第2回

日本 AALA は、6月14日(火)に第2回常任理事会をオンラインで開催しました。今回の会議では、1月22日に開催された第1回常任理事会からの活動報告とウクライナ戦争などの国際情勢の討議、4月～5月に取り組まれた組織拡大月間のまとめと ASEAN プロジェクトのとりくみなどについて報告をうけ討議をおこないました。また、目前の迫った参議院選挙へのとりくみと合わせて、9月11日投票の沖縄知事選挙支援のために青年を派遣するための募金の呼びかけなどを確認しました。会議には、常任理事13人(定数25人)が参加しました。

冒頭発言、参議員選挙にむけて

吉田 万三 代表理事

参議院選挙の要点として、①戦争か平和か②ゆがんだ経済と生活の困窮③軍拡かくらしかの3つをあげて参議院選挙の争点について発言した(要旨は7月号に掲載)。

国際部の活動について

田中 靖宏 代表理事(国際部長)

(別掲)

組織拡大月間の報告

野本 久夫 代表理事(組織部長)

4月5月の月間中に、11県で会員13人、読者9人、合計24人を拡大した。学習会や集会を通しての拡大が特徴。栃木では「60年史」の連続学習会を通じて4人が会員になった。

ASEAN プロジェクトと国際署名活動の報告

野本 久夫 代表理事(組織部長)

第8次国際署名の集約状況と ASEAN プロジェクトでつくったリーフレット1万部の活用について、各地の署名活動を紹介しながら報告した。また、11月末に予定しているカンボジアツアーと11月13日から14日に愛知県で予定している全国学習交流集会の準備状況について報告した。

会務報告

箱木 五郎 事務局長

前回1月22日から6月10日までの主な活動について報告した。2月28日に日本平和委員会と共同を呼び掛けたロシア大使館前抗議集会は、毎週金曜日におこなわれ6月10日で12回になった。ホームページのリニューアルを4月22日におこなった。ホームページに各県の学習会などを掲載するために情報の集中をお願いした。9月11日投票の沖縄県知事選にむけて、青年ボランティア派遣のための応援募金にとりくむことが提案され、確認された。

国際部の活動について

はじめにウクライナ問題

ロシア軍のウクライナ侵攻をうけ、ロシア大使館に抗議電を送り、日本内容は①国連憲章と国際法蹂躪を非難②兵器の先制使用を示唆した恫喝を非難③やめるよう関係国の努力を求める④もとめる、の4点です。この立場について抗議活動に取り組みましたが、国際法研究部と協力して、会員外の専門家に立ち至ったのか、これが今後の国際部について研究会を開催しました。その内容は、

- なぜプーチンがこのような暴挙に出たのか。その背景には、ロシアの脅威や少数民族の扱いなどの問題がある。また、拡大してきた大国主義、周辺地域を自国の利益のために支配しようとする覇権主義、植民地主義的思考がある。ロシアの侵襲の程度浸透し、プーチン政権を支えているのは、人民連帯運動では、ロシアが抱えている問題、相互の理解を深める努力をしなければならない。
- なぜ外交が失敗したのかという問題。ロシアは、軍事同盟を国連の上において NA 国に誘い、い詰め同時に欧州への覇権維持を求めている。こうした2つの覇権主義の指導者たちが次第に自主性を失って、ロシアと争ったことがあると考えられる。
- こうした中でいま国際秩序の立て直しが必要です。一つはバイデン政権がすすめる「民主主義対専制主義」の対立にむかわせようという動きで、(NA 国や同盟諸国等)は、全体として、この対立を主導し、主体的で平等な平和秩序を求めている。ロシアの侵襲を批判しつつも、ロシア制裁の徹底を求め、追放する決議には多く国が反対し、ロシアの軍事同盟による冷戦型対立ではな、この対立が鮮明になっています。
- こうした中で日本の進路が問われる。

こむけた

回常任理事会開催

て 田中 靖宏 代表理事 (国際部長)

けて、役員会での検討をへて2月25日に、日本 AALA としての声明をだしました。内非難し、露軍の即時撤退をもとめる②核兵非難③外交解決に努力し外部からの干渉を④危機の背景となった軍事同盟の解消を易にたつて日本 AALA も関連団体と協力し国際部は3月25日と6月2日の2回、学専門家の協力をえて、なぜこうした事態に国際関係にどう影響を与えるかの2点。その結果を総合すると次の4点にま

拳に出たのか。口実にしている安全保障上の問題だけでなく、根底に長い間培われて国の領域とみなして主権をみとめない覇権という点です。こうした思想が国民にあるを支えていることも指摘されました。今後が抱えるこうした問題への懸念を率直に伝をしなければならぬと考えています。

う問題。この背景にはアメリカが主導する NATO の東方拡大によって、ロシアを維持をはかろうとするアメリカの戦略がある権主義の対決の場におかれたウクライナの失って、互いに外部の力に依拠して主導権

の立て直しをめぐって2つの潮流が明確にン政権が NATO や日本など G7 を使って義」の構図で世界を分断し、ブロック的なきです。これにたいして、AALA 諸国 (非、こうした冷戦回帰的な動きを警戒し、民ています。ウクライナ問題でロシアの軍事制裁には同調せず、ロシアを国際社会から対し、即時停戦と外交解決を求めています。はなく、協力と共存を基礎にした非同盟路す。

問われています。岸田政権は、アメリカの

戦略に同調して、日本を、中国をにらんだアメリカの「衛兵」国家にする道を進んでいます。それだけに非核・非同盟・中立の日本をめざして AALA 地域との人民連帯をすすめる日本 AALA の役割が重要になっています。

この間の国際活動について

第一に、この間交流を深めてきた ASEAN 人民フォーラムやアジア欧州人民フォーラムが主宰した一連の討論会に参加して、これらの諸団体とともに、AUKUS や CUAP などインド・太平洋地域での軍事化、ブロック化の動きに反対する共同声明に参加しました。ASEAN プロジェクトの一環として専門家から ASEAN の新しい活動をまなぶ学習会を何度か開催しました。ミャンマーの国民連合政府 (NUG) の支援も取り組みました。

第二に、ラテンアメリカについて、ボリビアとチリの新しい動向を取材する準備をすすめています。さらにボリビアとキューバ、ベネズエラの民族融和や音楽についての文化講演会を計画しています。その関係でキューバ、ニカラグア、ベネズエラ、ボリビア4国の大使館を訪問して意見交換しました。昨年の55回大会へのメッセージのお礼と新任担当者との懇談の申し出に答えたもので、これらの国が核兵器禁止条約をいち早く批准し、アメリカの圧迫に対抗してたたかっていることに改めて連帯を表明するとともに、ウクライナ問題についての私たちの立場を説明しました。それぞれの国からは、戦争への反対とともに、紛争の話し合い解決の重要性と国連改革の必要性が強調されました。

第三に、非同盟運動参加国の大使館に核兵器禁止条約の批准促進を要請する行動を計画していましたが、ウクライナ問題などがあってすすんでいません。今後は、先に述べた非同盟運動への期待が高まっているだけに。次期議長国のウガンダなどとの接触をしていきたいと考えています。アフリカについて久しぶりに学習研究会を開いたほか、AALA ニューズをつうじて情報発信に力をいれてきました。

第四に、非同盟首脳会議のオブザーバー組織であるアジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) との関係ですが、率直に言って、カイロにある事務局が財政上の問題などから、運営が困難になっています。この問題について、若干の加盟組織と連絡をとって、対応について話しあっています。その一つ、インドネシアの「バンドン精神研究所」のよびかけで、インドネシアが議長国となる今年の秋の G20 首脳会議にむけて、非同盟運動の活性化をめざす一連の民間の国際会議が計画されています。その一つがバンドン＝ベオグラード＝ハバナ (BBH 国際シンポ) で、AAPSO のメンバーとして日本 AALA にも参加の呼びかけがきています。そのプレ企画の一つとして、5月28日にオンラインで民間の研究者が意見交換しました。日本 AALA からも何人か参加しましたが、今後、AAPSO の再建についても話あっていきたいと考えています。

これに関連してロシアのアジア・アフリカ人民連帯協力委員会 (RCSCPAA) との関係についてご報告しておきます。同委員会は AAPSO の第11回大会 (2018年、ラバト) で、ボグダノフ団長 (同会副会長) との懇談で、日本 AALA との直接交流再開の意向が伝えられ、その後、2019年10月に天皇即位式に参列のため来日したロシア政府のウマカノフ代表 (国会副議長) から日本 AALA にたいして、青年、経済の3分野で人民連帯を発展させたいとの正式の申し出がありました。これまでの経過から、私たちは具体化には慎重な態度をとることにしたため、結果的に打ち切りの状態となりました。ロシア委員会からは日本 AALA の大会に毎回メッセージが届いていましたが、昨年秋の第55回大会にはメッセージが届きませんでした。

ロシアの侵略を許さず 世界平和を守れの声を大きく

東京都 AALA 西東京支部の取り組みから

阿部 宏忠 (東京都 AALA 西東京支部理事)

ウクライナ危機に対する日本 AALA の立場は 2 月 25 日付の声明で明らかなように、ロシアの侵略を非難し、即時撤退と国連憲章にもとづく世界平和の秩序の回復を求めており、その後の国連総会でも加盟国の七割以上の賛成で採択されたロシア非難決議と基本姿勢を同じくしています。

この日本 AALA の立場を貫くことがとりわけ重要であると確信しています。西東京支部でもロシアの侵略を非難し、ウクライナ支援募金、ASEAN (東南アジア諸国連合) 連帯国際署名を街頭宣伝で訴えてきましたが、市民から強い共感と支持が寄せられています。プーチン大統領は演説などであれこれ言っていますが、いずれも筋違いな言い訳に過ぎず、侵略を正当化することはできません。万が一にも侵略者ロシアの戦争犯罪を免罪し容認することなどあってはならないと思います。

戦争犯罪についてすでに国連を中心に国際的な司法機関等による共同捜査チームが結成され、膨大な証拠の収集とそれに基づく訴追の作業が着々と進んでいます。ブチャなど各地での民間人虐殺をはじめ病院や学校、住宅さらには原発に至るまで砲撃・破

壊、住民のロシアへの移送、虐待、レイプ、窃盗など一連の戦争犯罪に対する法の裁きが下ることは間違いありません。戦争を終わらせるうえで戦争犯罪への断固たる裁きは欠くことはできません。これらの戦争犯罪をめぐる国際ジャーナリズムの報道と併せて、ロシア側からの戦争犯罪は「ウソだ」「ウクライナがやった」との主張や報道、一連の侵略正当化の議論が真実か否かこの国際的な司法審理を通して明らかにされるものと思います。

また、米バイデン大統領が叫んでいる「民主主義対専制主義国家」という価値観の違いを理由にした力対力の対抗も、分断を深め戦争を長期化させかねません。戦争を一刻も早く終わらせるためにも、「ロシアは侵略を止めて国連憲章を守れ」の一点で国際社会が団結し、対話と外交による戦争終結の道を探ることがいよいよ大事になっていると思います。

この点でも、紛争を戦争にしないために対話による解決をめざして発展してきた ASEAN に連帯し「東アジアに平和の共同体」の構築をめざす AALA の活動がますます重要になってきたと実感しています。



福井

軍拡・改憲策動に どう抗するか

福井県 AALA として、軍拡・改憲策動が強まっている問題について徹底的に話し合おうという企



画を持ちました。6月14日、教育センターで理事の私の話題提供を受け、参加者15名が自分の思いを出し合い、1時間半近くしっかりと話せたのではないかと思います。

私が言いたいことは、「日本が攻められたらどうするのか」「9条で日本が守れるのか」という問

いは、危機感を煽り、軍拡・改憲をすすめようという狙いがあるということです。この問いに乗っかると本筋からずれてしまいます。大事なことは、「日本が攻められないようにするにはどうするか」を考えることでしょう。AALAの根源であるバンドン平和原則やTAC(東南アジア友好協力条約)

に基づく平和外交を積極的にすすめることが今後の日本の道だと思っています。

話し合いの中で改めて気づかされたことがありました。一つは、「もし日本が攻められたら」と言うが、なにを理由に日本を攻めるのか誰も明示していないことです。9条に基づき積極的な平和外交が攻められる理由にはならないでしょう。やはり、米軍と一体になった軍事行動こそが攻められる一番の危険性です。軍事力を強化すればするほど緊張感・危険性が高まります。

もう一つは、「いちばんの根源は日米安保の軍事同盟だ」と指摘する意見です。先ほど「米軍と一体になった軍事行動」と言いましたが、これを突き詰めれば日米安保条約になります。今年の2・11福井県集会の講師だった白井聡さん（京都精華大）は、戦前は天皇を中心とした体制が国体だったが、戦後は日米安保体制が国体になっているのではないかと話されましたが、残念ながら「アメリカに守ってもらう」と考えている人々はとても多いと思います。日米安保条約も、AALAの「非同盟・中立」の観点から考えるべきと確信しました。（理事 鈴木孝典）

群馬

第8次国際署名に力を入れる訳

私は14年間、憲法9条を守る活動をしています。2019年10月25、26日の両日、カスピ海に面したアゼルバイジャンの首都バクーで開かれた第18回非同盟諸国首脳会議にオブザーバー参加の随員として参加できました。その際、私の10年間の憲法9条を守る活動報告を英訳したものを諸外国の代表団や記者たちに配布できました。その事実や第18回非同盟諸国首脳会議報告集が2020年1月に出版されました。その本を私の知人や友人35人以上に買ってもらいました。多くの反応をいただ

きました。例えば、非同盟とは何ですか？非同盟諸国首脳会議の機関が国連の中にあるんですか？参加国137カ国を世界地図に色塗りしたとか、日本の憲法9条をめざす世界と非同盟運動の方向が重なり合っていますねなどの意見を頂きました。

第18回非同盟諸国首脳会議での発言の中で、マレーシアのマハティール首相の発言が感動的でした。「戦争を犯罪化し、紛争の解決策とせず」「非同盟諸国は団結すべき」などのことばに重みを感じました。さすがASEAN諸国の首脳だと思いました。日本の平和憲法を守り発展させるには、ASEAN諸国に寄り添うことだと気づきました。

ASEAN諸国が中心になって、18カ国が東アジア諸国首脳会議を毎年開催しているところに寄り添うべきと感じました。日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会の提起している署名活動を私の地元の九条の会に提起し、2年目になります。今年は昨年以上にがんばりたいと思っています。

ロシアがウクライナへの侵略を始めて4カ月以上になります。私の自動車に「平和憲法9条は世界の宝」と「武力で平和はつくりえない」をデコレーションし、宣伝カーとして、7月2日現在、39日間市内を走っています。これからも宣伝カーと第8次国際署名を追求していきたいと思っています。

（理事 浅尾 剛）



奈良

ASEANから学ぶ

ナラーラ（奈良県 AALA）の

国際署名の取り組みについての原稿依頼を受けました。しかし、「原稿にできるだけ取り組みが残念ながらできていないから」との気持ちで、一度はお断りしましたが、ナラーラへの叱咤激励ではないかと思い直し、お引き受けすることにしました。

ナラーラの取り組み状況は目標800筆に対し現在186筆。会員によっては50筆以上集めておられる方もありますが、全体としては会員が用紙1～2枚分を集めた集積数で、これでは目標の800筆がいつ集められるのか分からない状況です。いろんな団体からの署名も多い中、「戦争するな！どの国も」にいかにか短期集中するかが大きなテーマだと改めて考えさせられました。

そこで私は日本 AALA の熱意を素直に受け止め、自分自身に3つの課題を課しました。

1. 全会員に呼び掛け、全会員と共に動く活動スタイル作り
2. 会員それぞれが忙しい中「活動のスキマ時間」を大切に、目の前の人に署名用紙を迷わず気軽に差し出す
3. 「短期集中力」を養う

いま、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が進む中、「AALAの出番」であり「ASEANから学ぶ」戦争のない平和な社会の実現を夢見て、今一度新たな思いで国際署名に取り組まなければと考えているところです。

（事務局長 真下 均）

富山

ASEAN リーフを広げ学習と署名の契機に

ロシアのウクライナ侵攻を口実に、自民や維新などの政治勢力は、近隣諸国への軍事的対抗、核抑止の主張を強めているなか、ASEAN リーフの役割は少なくないと思います。韓国・ミャンマー問題も重要です。編集に携わっていた立場で手前みそですが、市民のなかに今ある疑問に答えるもの

になっていると確信しています。ただ情報量・文字数が多いので、学習用としての位置づけになるかと思えます。

富山では参院選の始まる6月以降、民主団体等に積極的に紹介配布しました。まとまった部数を希望した団体には国際署名への協力もお願いしました。会員にも署名用紙とセットで送付しました。またミャンマー難民支援活動をすすめる市民団体（アジアの仲間たちの会）事務局長から話を聞く6月学習会でも参加者に配布し、クー



データの背景などの質問にリーフを使って AALA から説明しました。

2021年の国際署名は、集会での訴えと友好団体の協力を得て、

710筆集約できましたが、今年もすでにメーデーなどで訴え、友好団体にも協力を求めてきました。今後、他団体にリーフを活用した学習会を呼びかけたり、各種集会の機会を生かし積極的に署名を広げていきたいと考えています。

参院選の結果いかにかわらなく、今後の日本外交の進むべき方向を考える指針を示すリーフを、AALAの出番として、大いに普及していきたいと思えます。

（事務局長 松浦晴芳）



「九条の碑」完成 東京足立で初

東京都足立区柳原に市民らがつくる「九条の碑を建立する会」が6月19日に除幕式と完成のつどいを行いました。直径1メートルのステンレス製の球体はピンク色の文字で9条の条文が輪を描くように書かれてあり、「9条」と「球状」とを掛け合わせたものです。「建立する会」は「東京に碑がないなら千住につくろう」と、2020年に結成され、地元をはじめ全国から800近い団体・個人からの支援で、「九条の碑」は足立区柳原1-27-5（柳原リハビリテーション病院の隣接地）に完成したもので

す。

九条の会事務局長で東京大学名誉教授の小森陽一氏と九条の世話人で国際ジャーナリストの伊藤千尋氏らが参加し挨拶を行いました。小森陽一氏は「碑に刻まれた憲法九条を読むには周囲をぐるりと回らないと読めないで頭に九条が刻まれる」と挨拶。「碑の球状は地球を表し、ロシアが西の隣国ウクライナを侵略した。東の隣国は日本。日本は国際法違反の戦争をするな、と国連で主張すべきだ」と話しました。

伊藤千尋氏は「九条の碑の建立は東京で初めてで、国内では24番目。国を守るとは国境線の内側は守るが、外側は殺してもいいことということ。この発想では戦争はなくなる。最初から戦争しない社会や世界をつくろう」とあいさつしました。

いま、ロシアのウクライナ侵略は国連憲章違反であり絶対に許されません。危機に乗じて「敵基地攻撃」「九条改憲」の大合唱が起こっていることに危機感を感じ、



軍事一辺倒で平和はつくれないと思っています。私は、1歳5カ月の時に父がサイパン島で戦死。2歳の時に東京大空襲を避け仙台に疎開。幼い時から祖母や母から話を聞き、戦争は絶対してはいけないと育ちました。

東京・足立区に初めて「九条の碑」完成は、呼びかけ人としても特別な思いと感慨深く迎えました。東京都 AALA の活動としても、足立区柳原の街から日本中に、世界の人々に、発信していきたいと思えました。足立健康友の会は憲法を生かし平和と暮らしの活動で、九条の思想をみんなで力合わせ広めていきたいと思えます。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）